

## 経済学を超える道

——人間福祉とのかかわりにおいて——

戸田 信 正

### 一、はじめに

経済学が、人間のとりわけ経済的福祉の問題に深いかかわり合いをもつことは、疑いのないところであろう。が、経済学のなかには、自らの守備範囲を経験科学の限界内に位置づけ、人間生活のうちもっぱら固有に経済的な領域の孤立化抽象化を通して、仮定的な諸前提もしくは目的のもとに、手段の適合性に関する量的な経過理論の分析へと深化していったものもある。そうしたあり方は、一面において理論の厳密化とその体系のエレガントさを満たすことはできたが、他面において、人間生活の実体とのかかわり合いを欠き、リアリティを喪失していくという批判も生まれてきた。

そこで、そうした批判を克服する道として、一つには人間生活のうちただ単に経済的要因だけを抽出してそのみを考察するというのではな

く、他の諸生活との関連において、つまり非経済的要因をも含めて、人間の福祉を考察するという方法が生じてきた。そのあり方の一つに、社会システムの分析が挙げられるが、まずその若干を取り挙げ考察してみることが、経済学の限界について述べた後、行う仕事である。

しかし、そうしたシステム分析において一つ問われなければならない問題点は、福祉を受けとめそれを認識評価する主体の側の問題である。この点に関し、人間のものの考え方、とりわけ近代の人間の認識評価のあり方そのものまでをも問うものとして難波田春夫教授のアレロノミイ論がある。これを取り上げ検討することが、続いての仕事である。そして、その人間の認識評価そのもの——分別知——を更に徹底的に問うものとして哲学的宗教的領域へふみ入り、経済学を超える道を問いたそうとするものである。最後に以上の考察をふまえて、人間福祉に関する若干の問題点をとり挙げその検討を加えて、むすびとする。これが、この小

論の全体の輪郭である。

## 二、経済学の限界

“人間の福祉とは何”かについては、個々の人間自身のもつ価値観によって規定され、そしてその価値観が人によって異なるとすれば、その問いに対する答え方も多様なものとならざるをえない。しかし、人間の福祉ということが、人間生存もしくは人間生活の状態にかかわって問題にされるということは、疑う余地のないところであろう。そして、その人間の生存もしくは人間生活は、種々なる欲求もしくは要求をもった人間のそれであり、その充当には直接間接に物的手段を必要不可欠とする。すなわち、人間として生まれたならば、人間は、人間としての成立そのものの根基の、その制約の必然的確定の一つとして、不可避的に物的なるもののかかわり合いを持たなければならないのである。諸欲求の充当に必要な不可欠な物的手段を調達するという人間のいとなみは、人間が人間として生存し生活するためには、避けて通ることのできない活動である。人間生活のこの側面にとりわけかわり、そこでの関係、構造、働きを理論的に明らかにする学問が「経済学」であるということもできよう。

経済学が、理論的に体系化され、それ自体一つの独立の学問として成立したのは、総じて、アダム・スミスの『諸国民の富』(*The Wealth of Nations*)とされるが、スミス自身は、単に人間生活における物財調

達の側面にかかわる経済活動だけを研究対象としてはいなかった。スミスが担当した「道德哲学」(*moral philosophy*)なる講座の体系は、四部から構成され、第一部は自然神学、第二部は倫理学、第三部は法学、第四部が経済学であり、彼自身の研究領域は極めて広汎なものであったとされる。

ところで、スミスの道德哲学体系の第一部から第四部への推移は何を意味していたのであろうか。それを、難波田春夫教授は、おおむね、つぎのように説明される。

まず、自然神学は理神論ともよばれ、それによると、現存する宇宙万物は、神によって作られはしたが、作られると同時に神から解放され、それ自身の法則にしたがって運動し続けるとみた。そして、スミスは、物理的世界の秩序が、個々の物体に内在する引力によって成立しているごとく、人間社会の秩序は、人間の利他的、利己的行為に対する同感(*sympathy*)の制御による道德によって形成されるとみた。とりわけ人間の *nature* としての利己心の制御としての正義は、「社会の全殿堂を支える大黒柱」であるが、しかし各人の利己心は非常に強いと考えられる。しかるに、各人の利己的行為が共存するための正義の条件を明確に規定し、これを外的強制つまり法によって守らせなければならない。が、いくら法の網の目を細かくしても、貧くして生活に困る者のなかには、その法の網をくぐってまでも正義の法を犯す。とすれば、肝要なことは、まず、人々の経済生活を安定かつ豊かにすることである。つ

まり、経済こそ社会存立の必要かつ重要なものである。かかる経済の発展は、何よりも、人間の nature としての最も強力な経済的欲望の自由を承認することが必要である<sup>1)</sup>。

このようにして、経済学が一つの独立の学問として成立してくるわけであるが、その後の経済学の一つの展開は、進展著しいところの自然科学から借りて来た方法をもつてする経済学—ゾムバルトの言葉を借りれば整序的経済学 (die ordnende Nationalökonomie) が、興隆を極めることになる。近代科学的思考方法を採用するかかる経済学は、まさしく近代自然科学の特性を、また自らの特徴として映し出す。

ゾムバルトによれば、近代は一なる神に対するすべての人と物との関係に、その連関を見出していた古い統一文化が解体され、知識は神に奉仕し、事物の秩序のなかなる神の偉大さ善良さを認識する目的にかかわって、人間に役立ち実践に役立つといういわば地上の価値のためになされ、多項的な知識の全体がばらばらな各種構成分子に解体され、かつすべての理性のある者に対して普遍妥当性を求めんとするものとなる。ゾムバルトは、この知識の世俗化、分化、民主化を近代科学の本質とみる<sup>2)</sup>。

そして、近代科学のうち、とりわけ自然科学は、つぎのような特徴を有するとする。すなわち、生起する現象を個別的な要素に還元する要素化 (Elementarisierung)、この要素を量的に計測しかつ測定する定量化 (Quantifizierung)、そして量的に規定された要素間の関係を関数化

する数学化 (Mathematisierung) の三つが自然科学の本質であるとする<sup>3)</sup>。

こうした自然科学的思考方法を自らの研究方法に応用した経済学は、その認識対象を、人間生活現実のなから経済生活にのみ限定し、しかもそこから、結果が量的に把握しうる諸部分だけを取り出し、それらの相互依存関係の分析に、主力が注がれていく。そして、そこでの目的は、完全に客観化し得るもの、換言すれば、すべて理性ある者に対して普遍妥当性を求めることであり、それには、認識する者の人格から解放し得るものでなければならないとされたのである。

かかる性格を有する経済学は、一面において、その限られた考察範囲内での理論の精密化とその体系内での客観性を獲得し得たが、他面において、人間および人間生活の实在そのものからの乖離性も顕在化してきただといえる。

その人間および人間生活現実からの遊離性の問題として、まず、第一に、例えば人間の福祉を考へる場合、それが彼らの利用可能な「単位客体」(unit-objects)、すなわち物理的な生産要素や財、人的サーヴス等市場化可能な単位客体の直接的な関数とされ、その他の人間福祉に関連する単位客体が捨象されているということが挙げられる<sup>4)</sup>。

人間および人間生活の实在そのものは、そのような利用可能なもしくは市場化可能な単位客体を欠かすことができないが、それだけでもって構成されるものでは勿論なく、その他に非経済的諸要因によって条件づ

けられ、それらの相互依存の関係働きにおいて成立している。したがって、人間福祉を考える場合も、経済的要因とともに非経済的諸要因の特性や質との関係において、考察されなければならないということになる。

### 三、社会システムの分析

しからば、考察範囲を単に経済的な側面に限定するのではなく、それを超えて、その他の単位客体との関連において考察するものに、どのような分析があるのであろうか。

まず、それには社会体系システムの分析が挙げられよう。「社会体系」(social system) というのは、パーソンズ、スメルサーの『経済と社会』(Economy and Society) によれば、「社会的—文化的な水準における二人もしくはそれ以上の『行為者』のあいだでおこなわれる、なんらかの相互行為(interaction)の過程によって生ずる体系である」<sup>5)</sup>と規定される。そして、「社会」というのは、その全住民を構成している個人ならびに集合体のあらゆる重要な役割を、その下位体系のなかに包含しているような社会体系の理論的極限ケース」とされ、「社会的相互行為」というのは、社会体系のなかにある成員の『行動』すなわち状態の変化が、(a)体系の状態に、(b)相互のあいだの状態と関係とに、それぞれ影響をおよぼす過程である。具体的な行為はすべて、このように単位(成員)において生じ、体系の状態およびその体系の構成単位に効果をおよぼす

ものである」とし、その考察範囲が、人間の経済的行為のみならずそれをも包含した人間諸行為の全体に拡大され、そしてそこでの基本的な次元もしくは位相が明らかにされて、行為の体系化がなされ、それによって社会体系システムのすべてを記述し、その分析がなされる。

それによると、社会体系内での過程はすべて、体系の均衡、持続を保つために、つぎの四つの「機能的命令」(functional imperatives)を満たすことが不可欠とされる。すなわち、第一に、外の状態の条件に適應する「適応」(Adaptation)機能であり、第二に、自己完結的な「目標の充足」(Goal Gratification)ないし「達成」(attainment)機能であり、第三に、単位内の連帯を維持する「統合」(Integration)機能であり、第四に、制度化された価値体系の安定性に関する「パターンの維持」(Pattern maintenance)機能と「緊張の処理」(tension management)という「潜在性」(Latent)機能である<sup>6)</sup>。

この適応(A)・目標充足(G)・統合(I)・潜在的なパターンの維持および緊張の処理(L)という四元の機能をもって、人間行為の体系および社会体系が分析されるわけであるが、そのさい経済は、「分化した社会の下位体系(subsystem)であって、全体としての社会の適応機能へのレファレンスが優位にたっている」<sup>8)</sup>とみなされる。すなわち、経済は、社会の適応の機能を専門に受けもつ、社会の一つの機能的な下位体系であるというわけである。そして、自己完結的な目標充足ないし達成機能が優位的に表われる下位体系としては、政治(Polity)が考

えられる。これら適応、目標充足機能と、社会的実体が具体的に規定はされない統合的機能と潜在的機能とが社会の機能的な下位体系および部分系を構成するといふのである。

かくして、経済学者が普通たてている概念としての経済は、社会体系の一特殊タイプのものであり、それはより包括的な社会のなかの機能的な一つの下位体系<sup>9)</sup>にすぎない。それ故、また、そこでの経済理論も、社会体系の一般理論また行為の一般理論の一特殊ケースであるということになる。具体的な経済過程は、常に非経済的な諸要因によって条件づけられ基礎づけられるのであって、それら非経済的な諸要因を単に与えられた与件としてのみ扱う方法は、リアリティを欠く。したがって、人間の福祉に関連する欲望を充足させる「効用」・「富」・「所得」といったカテゴリーも、社会体系およびその単位の状態ないしは性質にかかわるものであり、かつそれらは社会体系を通じてでなければ、個人のパーソナリティに適用されないものと考えられる<sup>9)</sup>。

また、『経済学を超えて』(Beyond Economics)という論文集を著したポールディングは、「社会システム」は、本来現実からの抽象であること、しかし、このような抽象なしには現実を理解することは望めないと考え、彼は社会体系を四つのサブシステムに分割する。四つのサブシステムとは、ポピュレーション・システム (population systems)、『交換システム (exchange systems)』、『脅迫システム (threat systems)』および学習システム (learning systems) である<sup>10)</sup>。

ポピュレーションとは、「一つの共通の定義に合致する個体の集合物であって、個体はそれにつけ加えられたり(生まれた)りそれから取り去られたり(死んだ)りするし、そのなかでは個体の年齢というものが適切で確定可能な変数となっている」<sup>11)</sup>ものと説明される。つぎに、交換システムは、人間相互作用のひとつの基本的な形態であり、基本的には財の交換が挙げられるが、それは単に経済生活においてのみならず、あらゆる集団的行動のすべての社会的関係にとっても基本的なものとされる。そして、その基本的命題は「もし君が僕になにか良いことをしてくれるならば、僕は君になにか良いことをしてあげよう」<sup>12)</sup>と言ひ表わされる。それに対して、脅迫システムの基本的命題は「もし君が僕に何か良いことをしてくれないならば、僕は君に何か悪いことをしてやる」<sup>13)</sup>というもので、政治権力は、根本的にはこのシステムに基づいており、社会を組織する有力な方法とみられる。けれども、独占的な脅迫システムを完全な形で維持することは困難であり、その意味で脅迫システムは、固有の不安定性を内蔵しているように思える戦争システムあるいは抑止システムに絶えず落ち込んでいく危険性を有する<sup>14)</sup>。学習システムに関連して、学習過程とは、「社会のなかの諸個人が持っている世界のイメージが変化していくような社会的過程である」<sup>15)</sup>と規定される。

ポールディングは、以上四つのシステムでは、まだ社会的統合、情愛、利他主義あるいは単に愛という形で表わすことのできる一つの重要な社会現象が取りこまれていないとし「愛のシステム」(love systems)を

考える。すなわち「そのなかで個人が自分自身の欲求を他人の欲求と一<sup>15</sup>体視するに到るようなシステム」<sup>16)</sup>がそれである。が、ボールディングは、ときによって、説得、教育、愛などを含む「統合システム」(integrative system)について語る。それは「お前の欲するところを私も欲する」<sup>17)</sup>というものであり、道徳的な規程が個人のなかに内面化されているようなシステムとされ、具体的には、家庭、教会、学校等において働くシステムと考えられる。<sup>18)</sup>

かくして、ボールディングにあっても、社会体系をいくつかのサヴンシステムに分割されるが、それらサヴンシステム間には、互いに独立ではなく、相互作用を及ぼしあっているわけであり、<sup>19)</sup>どれか一つにあまりに依存しすぎるシステムは、不安定になりやすいと考えられる。<sup>20)</sup>それ故、人間経済行為の基礎と考えられる交換システム、この方法でもって生産性を増大し、人間の欲望を満たす上で成功したにもかかわらず、かかる社会に生きる人間は、情愛を生み出す力を持たないため、豊かな人間関係を維持することはできない。例えば、社会における人間の経済活動が、その意味と重要性とを持たなければならないとすれば、かかる交換システムだけからは、それを引き出してくることはできず、他のサヴンシステムとの関係を通してでなければ、それが不可能であるということになる。

以上において、われわれは、考察の範囲をただ単に経済的な側面のみ限定することなく、それを超えて、その他のシステムとの関連におい

て考察するものとして、社会システム分析を概観してきたわけであるが、かかる社会システム分析を具体的に人間福祉とのかかわり合いにおいて分析するものに、ハーバート・ギンタスの分析がある。

ギンタスは、個人の福祉が日常生活で行う諸活動の集合の性格と質から引き出されるとし、かつその諸活動は関係の形をとり、したがって客体をもっているとする。この関係の形態をとる「単位客体」として、身体器官、パーソノロジカルな構造、社会的客体、文化的客体、経済的客体の五つを挙げる。この五つの分類で社会システムにおける関係の可能な条件のすべてをいい尽しているとする。<sup>21)</sup>

社会システムは、諸個人間の構造化された相互作用から成り立つと考えられ、この構造化は、個人の社会環境に対する関係を秩序づけるという具体的な役割の形をとり、役割と連結した行動の規範的規制を伴い、更に相互に関連し合う役割と集団の中へ組織化するという形をとる。<sup>22)</sup>よって、人間福祉は、経済的役割や集団の形をとった経済的な単位客体、社会的単位客体、身体的器官、パーソノロジカルな構造、文化的客体等に依存するわけである。がしかしそれだけにとどまらず、更に人間主体の側での「意図的、自発的な行動(ギンタスはこれを「能力」とよび、精神的運動能力、認識的能力、情緒的能力、審美的能力、精神的能力の五つの形態上のタイプに系統化し、この方向への能力の開発を「個人の発展」とよぶ。<sup>23)</sup>のパートナーにも依存することを強調するのである。すなわち、人間の福祉は、自らがもっているものだけでなく、自らがいかなる人間であるか、

ということにも依存するということである。

このようにみえてくると、人間福祉を包括的全体的に思考しようとする場合、人間および人間生活を構成するトータル・システムとのかかわり合いにおいて考察することが不可欠となる。そして、更に人間自らがいかなる人間であるのか、もっと具体的には、何を欲求し何を充足して人間自らを実現していこうとしているのか、この点をも合わせて考察しなければならぬ。そのためには、まず、トータルな社会システムを構成するサブシステムのそれぞれにかかわって、人々がいかなる基本的ニーズ(欲求)をもちそれを充当していこうとしているのか、この点を検討してみる必要がある。

まず、トータルな社会システムのサブシステムとして、先の社会システム分析を参考にして、われわれは、基本的につきのものを挙げることにしよう。すなわち、パーソナリティ・システム(personality systems)、身体器官システム(physical, organic system)、経済システム(economic system)それと深い関係をもつものとして市場システム(market system)、社会もしくは政治システム(social or polity system)、それに文化システム(cultural system)が、それである。

そして、人間福祉、選好、欲求に直接かかわるパーソナリティ・システムは、他のすべてのシステムと相互依存の關係にあり、かつそれぞれのシステムにかかわって、それぞれ固有なる基本的ニーズを抱くものと考えよう。<sup>24)</sup> まず、身体器官システムに関しては、生命保持にかかわって

セキュリティ・ニーズ(security needs)を、経済(市場)システムについては、物財の再生産にかかわってエフェシエンシー・ニーズ(efficiency needs)を、更に社会(政治)システムに対しては、秩序維持にかかわってエクイティ・ニーズ(equity needs)を、そして文化システムに関しては、アメニティ・ニーズ(amenity needs)をそれぞれ挙げてみることにする。

これら身体器官システムにおける安全性、経済システムにおける効率性、社会システムにおける連帯性、文化システムにおける快適性もしくは創造性は、また人間行為と社会体系との両システムを統一する体系目標ともなりうるであろう。

右の基本的ニーズのうち、セキュリティ・ニーズは、生存の保障、人命の安全の保障、健康の保障にかかわり人間生存、生活のうちでも最も基本的なものである。そこから最低生活の保障をはじめ、人間生活の安全と安定に関する欲求に結びつく。また、エフェシエンシー・ニーズは、物財の生産、再生産の維持拡大という方向に、具体的には経済の成長もしくは物質的豊さを求める方向に、向かうであろう。また、エクイティ・ニーズは、具体的には、富、所得分配の公正に対する欲求および社会的意思決定への参加(participation)欲求もしくはコミュニティ・ニーズと深いかわり合いをもつ。アメニティ・ニーズは、人間生活のよりよき豊かさを求め、<sup>25)</sup> 具体的には教育、文化等の充実もしくは向上への欲求として表われるであろう。

人間の福祉が、社会システムのサウシステムのすべてと結びつき、ここでのそれぞれの基本的ニーズを充足するという点にかかわるとすれば、それは単に経済的要因のみならず、それをも含めた非経済的要因をも合わせて考えなければならないことは明瞭となる。また、そのことから、経済システムにかかわってそこでの経済成長がただちにそれだけで人間福祉の向上に結びつくとか、また人間福祉は経済的要因とは無関係に決まるとかという短絡的思考に陥る危険性も避けることができる。

ただ、人間歴史社会の具体的な状況においては、あるサウシステムの基本的ニーズが他のそれよりも優先されることは、現実としてあることであろう。身体器官システムにかかわるセキュリティ・ニーズは、いつに変わぬ基本的なものとしても、例えば、その社会が発展途上の段階にあるとすれば、経済的要因が何よりも強調されるかもしれないし、またそれが先進国の社会であるとすれば、社会・文化システムにかかわるニーズの充足が強調されるかもしれない。

しかしながら、社会体系を構成するサウシステムのいずれか一つだけを取り出して、それを独立変数とし他をその従属変数とするとき、社会システムは遅かれ早かれ安定性を失うということが考えられる。と同時に当のシステムそれ自身がゆきづまることが考えられる。というのは、経済システムにかかわって、近年の著しい生産力の増大、経済成長の高度化が、一面において、人間の物質的生活を豊かにしたが、他面において、インフレーション、富・所得の不公平な分配の問題、社会生活関連

の公共財ないしサービスの供給不足の問題等をひきおこした。更には、資源の涸渇と公害という壁に、またそうした社会のただ中に生きる人間自らが、「生きがい」「働きたい」とは何かを問い始めたのである。いわば、物が豊かであっても精神、心が満たされないということは、人間福祉がただ単に経済的要因にかかわるものではないことの明らかな証拠である。そして、今日では、経済的に著しい成長を上げた国の多くが、スタグフレーション (stagflation) という症状に悩まされている。これは、経済的要因の過度なる傾斜もしくはその面での限られた成功が、非経済的要因のみならず、経済的要因それ自らの進展をも阻害してきた一つの表われであるといえよう。

#### 四、アレノミー論

ここで、われわれがこれまで論述してきたところを整理して、つぎなるわれわれの課題を明らかにしてみることになろう。

人間福祉が、社会システムのサウシステムのすべてと連関し、それぞれの基本的ニーズと深いかわり合いをもつということ、が、しかし、従来の秩序的経済学 (新古典派理論) の多くが総じて、経済的要因とりわけ市場化可能な単位客体のみに分析対象を限定し、他の非経済的諸要因を単に与えられた条件として分析してきたことは、いわば人間福祉の一般分析からすれば、一つの特殊な分析であり、それは限られた枠内もしくは条件内で妥当する分析であるということになる。

そうした経済学の限界を乗り越えて、つぎに、経済的要因のみならず非経済的諸要因をも含めた人間社会生活の全般にわたって考察分析するものとして、社会システムの分析を取り挙げ、それを概観してきた。社会システムの分析にあつては、人間社会システムをいくつかの基本的なサブシステムに分割し、それらの相互依存の關係が強調され、そこでのサブシステムのそれぞれの基本的ニーズとのかかり合いにおいて人間福祉を考察してきたが、そこにあつては、欲求もしくは要求を抱く人間のものの考え方そのものが問われるということとはなかった。すなわち、福祉を受けとめそれを認識評価する人間主体の側にかかわつて、そこでの人間の認識評価のあり方そのものにまでたち入つて分析がなされることはなかった。

人間の福祉が、社会的な種々なる客体的諸要因とともに、人間のニーズというまさに主体的要因を抜きにしては考えられないとするとき、社会システムの分析は、その点でまだ限られた人間福祉に関する分析であるといえよう。

そこで、そうした限界を有する経済学を超え、社会システムの分析を超えて、人間主体の考え方そのものまでをも問う道へ歩みを進めるものとして、まず、主として難波田春夫教授の所説——これを「アレロノミイ論」とよぶことにしよう——を、つぎに取り挙げてみることにする。

難波田教授は、経済学を始めとする社会科学は、近代という時代に制約された *zeitgebunden* な学問とされる<sup>26)</sup>。その近代の本質は、中世を

支配していた宗教が力を失い、それに代わつて合理主義 (*rationalism*) が力を得、それが全面的に支配しているところに、みいだされる。合理主義は「ratio」にあつたことだけを信じ行動しようとする主義」であり、その *ratio* とは、「事物のすじみちを解明する——分解することによって明らかにする——ところのいわゆる分別知<sup>27)</sup>」であり、いわばそれは分析的思维である。そして、このラチオがラチオ自らを、人間が人間自らを対象化することによって、分析的思维を徹底させようとするとき、それは「科学」となり、いくつもの科学が登場し分化することになる。<sup>28)</sup> 経済学をはじめとする社会科学もそうした分析的思维に基づいて構築され派生してきたものといえる。

「科学」は、分析的思维を本質とし、主体と客体とを分離させ対象化された客体を単純な要素に解体し、数量化し、その上で要素間の關係を定式化して、かくして発見された法則を相互に矛盾しないよう整理体系化して、成立するものである。この科学によって発見された法則の幾つかを自然のままにおけるとはちがった形に組み立て、人間生活に生産力という形で役立たしめるところのものが「技術」と考えられる。<sup>29)</sup>

こうして、近代は、合理主義の精神、ひいては科学・技術を進歩させて生産力を急テンポで発展せしめたが、その結果が、一方における物質的繁栄であり、他方における精神的空虚さである。<sup>30)</sup> この一方における物質的豊かさ、他方における精神的空しさを、同時にもたらした原因はなんだろうか。何に由来するのであろうか。

教授は、それを近代合理主義の基本的特性に求められる。すなわち、近代合理主義は分別知であり、それは「ものごとを分別し判断——半分に切斷——する。分けることによって分かるようにする。つまり自同律的にAと非Aとを区別し、それぞれのものをそれぞれのものであると措定することによって、はじめてものごとを理解<sup>31)</sup>」する。しかし、実在はAはAとしてそれだけで独立してあるわけではなく、かつ非Aも非Aとしてそれ自体によってあるわけではない。実在するものごとそれ自身は、常に必ずAと非Aとが相互に他を前提とし、すなわちAは非Aを俟ってのみ実在し、また非AはAを俟ってのみ実在し、両者は相互に他を規定し合うという在り方においてのみはじめて実在する<sup>32)</sup>。このAと非Aとが相互に規定し合う相互律——難波田教授はこれを「アレロノミー」(allelonomie)とよばれる——こそが実在の論理である。近代合理主義の根本的な誤まりは、ものごとを考え理解する場合の論理つまり「AはAである」という自同律(identity)をもってそのまま実在の論理である<sup>33)</sup>と思ひ込み、相互律(allelonomie)という実在の論理を拒否し、ものごとの一面を知ってその反面を知らぬところにある、ということが強調される。

近代を最も強く特徴づけてきた合理主義の進展は、人間および人間生活の諸領域にも侵透し、そこでの統一原理を喪失して、個々にそれぞれ分裂独走し、自己目的化自己肥大化を始める。政治は政治とし他から独立し、経済は自らの拡大を無限に追い求め、科学、技術は他と無関係に

自己展開を始める。いわば社会を構成するサブシステムがそれぞれ他と無関係に独走し自己肥大化する。社会科学もそれと共にいくつかに分化し、それぞれ独立し深化し始める。そうした事態と動向は、とりわけ科学技術の飛躍的な進展をもたらし、経済においては著しい生産力の拡大をもたらしてきた。しかし、その面での自己の異常な肥大化は、一つには資源の涸渇と自然の汚染(公害)という問題に、いま一つには人間自身の精神的な限界という、大きな二つの壁につきあたらざるをえなくなったのである。

また、近代の人間のものの考え方も、難波田教授がその多くの著書で言われているごとく、「オレはオレである。オレはオレ自身によって存在する。だからオレは自由であるし自分の思い通りに行動する」という考え方が、その根底にある。実在としての人間は、自分自身で存在しているのではないにもかかわらず独立した存在と考える。そして「自分の欲望充足、自己の利益を他者に対し、当然のこととして主張しうることを、人間の権利<sup>34)</sup>」と考える。もし、人間の権利が己の欲望、利益の他者に対する主張であるとすれば、人間の欲望それ自体が多様かつ無限的である故、権利も無限に増大していくことになる。相互律という実在の論理からすれば、権利を主張するには、それとは反対の義務を遂行することが不可欠となるが、自同律を実在の論理にまで高めた合理主義的思考の論理は、権利は権利、義務は義務と分け、自己の権利の方がより強調される<sup>35)</sup>。

しかしながら、近代社会は優勝劣敗の自由競争の社会であるから、個人が独走して自分の欲望のよりよき充足のために努力しても、なかなか効果が上がらない。そこで彼らは、徒党を組み組織を作って多勢の力で自分たちの欲望もしくは要求を充足しようとする。それぞれの利益集団がそれぞれ自らの欲望充足のために行動する。こうした特徴を、難波田教授は「組織化された大衆民主主義」(organized mass-democracy)とよばれる。<sup>36)</sup>その組織集団の欲求もしくは要求実現の主張は、多くは国家に向かつてなされ、それはますます拡大強化される傾向にある。かくして、現代国家は、野尻武敏教授が言われるごとく、利益諸集団の拡大強化される諸要求もしくは圧力におされて、その仕事はいよいよ増大し、その権威はますます失墜することになる。<sup>37)</sup>

難波田教授は、こうした自同律を實在の論理と思いあやまった近代社会は、實在の論理に背くが故に挫折もしくは崩壊の道をたどらざるをえないと考えられる。しかし、「崩壊すること」(zugrunde gehen)は、同時に「根拠への復帰」(zu Grunde gehen)に他ならない。<sup>38)</sup>具体的に、経済についていえば、道徳から、また法や政治から解放され自己展開し自己肥大化してきた経済は、今日では不況と失業というスタグフレーションに陥ってしまった。今後、経済学が存立するためには、近代において経済学が自らつき進んできた方向とは逆に、法・政治を、そして道徳を回復する道を歩まなければならない、この点が強調される。<sup>39)</sup>

この点は、ボールディングの見解、すなわち、すでにみたごとく、社

会システムを構成するサヴシステムのうちどれか一つにあまり依存し過ぎるシステムは不安定になりやすいこと、更には、経済システムが存続するためには、「愛、自己犠牲、個人の外部にある目的と自分自身との一体視、利他主義、などに基づいた個人的な価値システムを発展させるような、家族、教会、学校、国家などといった統合的な諸制度の母体によって、補足されねばならない」という見解と共通するものがあるといえよう。<sup>40)</sup>

以上、難波田教授の、いわゆるアレロノミー論つまり相互律なる實在の論理によって、相互依存の関係というものが、客体としての社会システムを構成するサヴシステム間において、またかかる客体と人間主体との間において、更には人間主体間においてもより強調されることになった。そして、近代の根本的な誤りは、自同律なる合理主義的な思惟の論理でもって、それぞれ個々に分裂独走し、それぞれ自己展開し自己肥大化してきたところにあることが指摘されたわけである。

そのことは、当然また、人間福祉も、自同律をもって示される思惟の論理ではなくして、それを克服して、相互律なる實在の論理に基づかなければならないということになる。すなわち、自らの欲求もしくは要求を充足しようとすれば、他のそれをも合わせて考慮し、自らの義務をも遂行しなければならないということになる。なに故なら、實在の論理によるとAは非Aを俟ってのみ實在し、また非AはAを俟ってのみ實在するからであり、自は他を俟ってのみ實在し、また他は自を俟ってのみ実

在するからである。

ただ、そのことから「自らの存在根拠は他、他の存在根拠は自のなかにあるがゆえに、自他は相互に規定し合つてのみ存在する」と言われた場合、ここに一つ問題が生じてくるのである。すなわち、Aの存在根拠はAを否定した非Aに、つまり具体的な相対有限なる他にあると言われるときである。確かに、われわれは、具体的な相対有限なる他の存在によって、それとの相互依存なる関係によって生きてゆかざるをえない存在ではあるが、しかしそのことが直ちにそうした他に自らの存在根拠があるというのではない。難波田教授にあっては、自と他とが相互に依存し規定し合う存在であるということそのこと自体が、それぞれ他に自らの存在根拠をもつということにまで高め同一視されてしまうきらいがある。決して両者を混同し同一視してはならない。その点をはっきりしておかないと、例えば、人間福祉の実現が、あたかも他にとりわけ国家にその全責任があるかのごとき誤解を人にもたらしやすい。

しからば、われわれが、具体的相対有限なる他の人や物との相互依存なる関係によって、生きてゆかざるをえない存在であることを認めつつ、そのことが直ちにそうした他の人や物に自らの實在の根拠があるのではないとしたとき、自および他の存在根拠はどこにみいだされるのであろうか。また、ギンタスものべているごとく、人間福祉が、その人がどんな人間であるのか、ということにも依存しているとすると、人間の欲望、分別、行為のあるがままの姿を凝視し、そこにいかなる問題が

あるかを、更に問うてみる必要がある。そのためには、われわれは、哲學的宗教的領域に、更に一歩歩みを進めなければならないであろう。

## 五、哲學的宗教的考察

社会科学的分析の多くは、人間、社会、經濟等の存在を客体化して、及ぶ限り客観性を保持しようとしてきたが、その場合、客観的といっても、それはかかる分析を行う人間主体に対する客観であり、そしてかかる主体そのものが主観性をもちそれが多様であれば、同じ現象について異なる分析が生じてくる。また、その側面で、人間福祉を考える場合でも、客体的諸要因とのかかわりに重点がおかれ、それを受けとめ認識評価する人間自己そのものが問われるということは余りない。しかし、人間福祉が客体的諸要因のみならず、それにかかわる人間主体そのもののあり方にも深くかわるとき、人間主体そのものを問うことが必要となってくる。

人間は、それぞれ、いろんな諸欲求もしくは諸要求をもち、それを充当しようとして、種々なるいとなみをなしている。そして、その自らの欲求もしくは要求が充当されたとき、人間が人間として成就し、したがって人間福祉も成就すると考えやすい。しかし、その人間の欲求もしくは要求の充当は直接間接に物的手段を必要不可欠とする。自分のもしくは自分たちの欲求、要求のよりよき充足のために、かかる物的手段もしくは貨幣を追い求める。けれども人間の欲望、要求は、それがコントロール

ールされず自己展開するとき、無限に拡大し、それ故にまた物的手段もしくは貨幣をあたかも唯一の目的としてそれをより多く獲得増殖しようとする。そのとき、たとえ物が豊富にあったとしても心が満たされず落着かない状況を生みだす。換言すれば、人間は、自らの欲望に振り回され、物的手段に支配翻弄される状況を、自ら作りだす。また、人間は自らの思い描く自らのあり方が、自らの真の落ち着き場所であり真の成立場所でもあると考えやすい。しかし、現実の自分自身の存在の事実とは、なかなか一致しない。そこに不平不満もしくは空しさが生起する。

こうした不平不満もしくは空しさという現象は、人間福祉を考える場合、どうしても超えなければならぬ事象である。われわれは、どうしたらそれを超えられようか。そのためには、まずどうしてそういう現象が生ずるのか、それを明らかにしなければならない。それは、単的に言えは、人間が人間として本来あるべき場を離れて、自ら勝手に自らの生もしくは存在の根拠を~~ground~~しているからに他ならない。人間が人間として本来あるべき場とは、人間が人間として成立する根基であり根源である。それを滝沢克己氏がその多くの著書で強調されているがごとく、つぎのように言い表わすことにしよう。

人間そのものの成立の根基は、真にそれ自体であり働いている絶対無限の主体そのものと、一個相対有限なるかぎり自由なる主体たることを許され創造的に働くことが促されている人間との根源的弁証法的な関係点である。その人間そのものの成立の根基は、あくまで人間主体に固

有な、それから離れては人間存在そのものが成立しえないところの實在的根基という意味で、つまりかれがどうもがいても振り切ることとはできないという意味で内在的な規定であるが、同時にかれのいかなるいとなみもそこに介入する余地がないという意味で、つまり絶対にいかなる人間主体の活動や成果ではないという意味で絶対に超越的な規定である。

この人間が真に人間として成立する根基は、そこを離れてはいかなる人も事実存在できない、また一瞬もすべての人の脚下を去らない唯一普遍的絶対平等な全人類共通の生命基盤である。この人間主体成立の根基を無視し背離し浮き足たって、あらぬ方向に自らのあるいは自分たちの安らぎを求め解決を求めんとするとき、そこに不可避的に生じてくる事象が、さきの不安不満でありまた空しさであるといえよう。そうした不安、不満、空しさという心の多くの症状は、自我の思うままを許さんという形で、自と然らしめられて<sup>おのずから</sup>いる大なる世界を無視し背理して、その大なる厳肅なる世界まで、我が思うようにせんとする極めてあつかましい僭越傲慢なところにも必然的にもたらされてくるものといえよう。

右のごとく、人間が人間として成立する根基が明らかになるとき、われわれは灘波田教授の自と他とが相互に依存し規定し合う存在であるということと、自は他に他は自にそれぞれ存在根拠をもつということとの混同もしくは同一視を解きほぐすことができる。すなわち、人間成立の根基に直属する関係点においては、自であろうと他であろうとそうした

人間の相対有限なる存在およびそのあらゆる働きをこえて、真にそれ自体であるところの真実無限なる主体によって成り立たしめられ決定せしめられているのであり、しかるにその制約の必然的な確証として、われわれは、他の人および外界Ⅱ自然、物とのかかわり合いにおいて生きてゆかざるをえない相互依存的な存在であると、はじめて言い得ることができるのである。Aの存在根拠は非Aにあると言われる場合、非Aは真実無限なる主体であり、決して他の人や物ではないのである。真実無限なる主体は、自も他もそれとして成立し得る共通の普遍的基盤であり、自にも他にもそれぞれの脚下に厳存する生命の實在の基盤である。

ところで、人間主体成立の根源的基盤が、真実無限なる主体と一個相対有限なる人間との不可分不可逆的な関係構造を有しているというとき、まさに思惟の論理からすれば、それは認めがたい理解であり表現であろう。自同律をもって示される思惟の論理からすれば、絶対ならば相対ではなく絶対であり、相対ならば絶対ではなく相対であって、両者は絶対的に矛盾するものであり、それらが不可分不可同的に一なる関係、構造を有しているということは、まさに不合理であるということになる。しかしながら、人間の思惟、分別、理性の世界では矛盾とされても、その人間を生かし成り立たしめている實在の世界は、西田幾多郎氏が明らかにしたごとく「絶対矛盾的自己同一」と表現せざるをえない。人間の實在は、人間の思惟、分別、理性を超えている。それ故、人間の思惟、分別、理性でもって人間の實在のあるがままを根源的に明らかに

することはできない。宗教は、まさに人間の分別、理性を超えたところから人間の根源的實在を明らかにしようとするものであろう。

この相対と絶対、あるいは有と無、更には見るもの（主体）と見られるもの（客体）との矛盾的同一性の思想は、宗教、なかでも仏教において強調される。特に古もしくは旧唯識説にあっては（上田義文氏のその研究成果に基づいて、それをみれば）、つぎのようになる。

唯識説の基本概念は、pratiḥāsa（顯現、現似または似現）であり、それは artha（境）と vijñāna（識）との関係を示す概念である。<sup>43)</sup>「識」とは何かもの（境）を見・識り・分別するもの（「能縁」能識）であり、

「境」は見られ識られ分別せられるもの（「所縁」所識）である。Pratiḥāsa の意味は、第一に得知せられること、第二に、その得知せられるものが得知せられるにも拘らず實在ではないこと、その意味で「無」であることである。<sup>44)</sup>「識」は、因縁生として他の因と縁とに依って有る故「依他性」であり、「境」は、識したがって依他性ではなく、分別せられたものとして「分別性」であり、それは無であるとされる。しかし「唯識無境」の意味は、境が、識のほかないものとして、単に無であり、唯だ識が独り存しているというのではなく、同時に識の境は識にほかない、すなわち分別性もまた依他性にはかならないということを現わしている。<sup>45)</sup>

識と境との関係が、能分別（分別するもの）と所分別（分別せられるもの）として能所対立するものである限り、能ならば所ではなく、所ならば能

ではないという区別にもかかわらず、一つであるということは、かく相反する境と識とが一つに結びついているところにおいて、いわば見るものと見られるものとの平等性が成り立つところにおいて、物の認識が成立するということになる。<sup>46)</sup>

この識と境との同一性の意味は、境が識にはかならないということから、境が識を自己の体とすることによって成立するが、そのことは識による境の否定（識の肯定）と同時に、境による識の否定（境の肯定）でもあるということである。つまり、境は自体なくして識を体としているということは、境は無くして唯だ識のみが有ること（識の肯定）であるが、しかしこの識が単に識体として止まっていけないで、境の体であるという意味において、それだけ識ではないという識の否定（境の肯定）の意味が存する。<sup>47)</sup> かくして、「境の無は必然に識の無を引くが故に識は自性が不成就即ち無体であり」この分別、依他の両性の同一無性を真如（真実性）とするのが「三性説」とされる。<sup>48)</sup> この三性は、交徹の関係をなしており、その関係は「どこまでも二分の区別を失わないで即ち否定的対立を失わないで而も全く一であることである」<sup>49)</sup>

この交徹の関係を、絶対と相対との関係におきかえてみる事ができよう。絶対と相対とは、一方の肯定は同時に他方の否定となるような二者の同一性を有する。この同一性は、同時に並び存する関係ではなく、一方の肯定は同時に他方の否定となる相互否定的対立の關係にありながら、しかも両者が融け合い一つとなつていふという矛盾的構造を有す

る。この相互に否定的に対立しながら、しかも無差別であるという如き關係は、相対が根底から絶対的に否定せられ、しかも同時にその否定を通して肯定せられるから、ここには相対から絶対への転換が存していることになる。<sup>50)</sup>

相対有限なるわれわれ人間をはじめからそのまま認め肯定し、そこを基点とし帰着点としていとなまれる働きや成果を、いかに積み重ねてみても、それは絶対には決して至らぬ。否、相対有限なるわれわれのあらゆるいとなみの完全なる消滅点そこが即相対有限なる人間存在及びそのいとなみの発起点である。人間のあらゆるいとなみの完全なる消滅点即発起点こそ、人間主体成立の根源的基盤であり唯一絶対の原点である。それは、われわれ人間の一切の働きに先立って、われわれの脚下にきている絶対無償の恵みである。われわれは、ただかかる原本的事実にひきまされ、それに従って生きかつ考えるということだけである。人間福祉を考え、それを追求する場合でも、根本的にはそれを無視しては、決してそれは成就しないであろう。

しかしながら、いつしかわれわれ人間は、その成立そのものの基盤もしくはそこに宿る絶対の理法を無視して、それから逸脱して、自らが絶対の無規定的な主体であるかのごとく、盲目的恣意的篡奪的に立とう伸びようとする人間の罪惡無明の倒錯した事実が映し出されてくる。が、かかる事実が事実として映し出されてくる力は、もはや人間の主客対立の對象的思惟、分別的思惟により二極に分割し一極に偏向し固執す

る小賢しい知識ではない。人間の自我を肯定してのそれらの統合でもない。そうしたものを根底から打ち破った真実無限なる働きによる。根源を失っている人間に、根源が根源に呼び返す働きによる。その働きがあればこそ、またその智慧に照されれば照らされるほど、自らの罪業の自覚も強まり深まる。そこでは、絶対に相反する二つのものが、すなわち真実の無限なる働きと相対有限なる罪業との二つのものが、その相反性を消すことなしに、一つになっている。相対の世界を全く排除もしくは断ち切るのではなく、否その相対の世界のただ中において、しかも相対の世界に没しそれに染まり切ってしまうのではなく、それを越えた世界にふれる。ここに宗教の特質があるといえよう。相対の世界を超えた世界にふれることによって、いよいよ相対の分限限界が明らかとなる。そのとき、われわれ人間は、自らの欲望・感情・分別・理性を含むあらゆるいとなみの奴隷とならず、それに振り回されずして、それを正しく行使する道が与えられてくると考えられる。

われわれ人間およびその福祉は、人間諸欲求もしくは要求とかかわり合いをもち、それはまた物的手段を直接間接に必要不可欠とするということから、われわれは、経済的要因を決して無視し排除することはできない。われわれの日常的なあり方は、その関係を断ち切ってはありえない。その意味で、それにかかわる経済学の研究は必要かつ重要といえる。しかし、経済的要因が人間および人間生活にとって必要不可欠であるということ、それが終局の決定要因であるということとは、異なる。

それを混同し、経済が自己目的化され、それが人間生活の全体を支配するとき、人間生活に多くのひきつり、バランスの喪失、無数の亀裂を生み出す。経済もしくは経済学を超えるということは、それを全面的に排除し断ち切るのではない。それらの関係を保持しつつ、人間生活における位置なり限界を正しく知覚し行使することにはかならないと言えよう。

## 六、福祉問題の若干の考察

人間生活は、根源的に人間そのものが真にそれにより在り生きている真実無限なる主体によって決定せしめられかつ自覚的創造的に生きるべく促されている存在であるという人間主体成立そのものの根基に宿る必然的制約の確証として、人と人もしくは個人と社会、人と自然との基本的連帯関係を取り結ばなければならない。それは、いわば各自責任を負った自律的創造的かつ生産的ないとなみであり、永遠にして歴史的かつ個人的であると同時に社会的活動であると言えよう。

人間生活のうちでもとりわけ人間経済活動は、対自然対人との関係と協力とにおいて成り立つものであるが、それがいつのまにか個々の人間をして、かかる基本的関係を軽視もしくは無視して、際限なき無規則的な私欲求もしくは要求のあくなき追求に奔走する私人と化し、個々に分裂独走し、それぞれに権利意識を強めかつ利害対立を深め支配被支配の関係を強めていくとき、人間社会生活において、いろいろの問題を生

み出す。

ここでは、人間の具体的な歴史的社会的動向の中での人間福祉問題についてその若干を取り挙げ考えてみることにしよう。

まず、最近の経済成長に伴う社会的条件の変化につれて、老人、身体および精神障害者、失業者など社会生活を営んでいくうえでハンディキャップを負った人々を救済するという、生活困窮者問題に直接対応するあり方とともに、生活困窮問題が発生しないような積極的なあり方が福祉問題として、ますます強まってきた。いわば、生存権思想から生活権思想への拡大である。<sup>51)</sup> 換言すれば、セキユリティ・ニーズのみならず、エキイティ・ニーズもしくはバーティシベーション・ニーズ、更には人間生活のよりよき快適さ豊かさを求めて、住宅・交通・教育・公園・都市設備・レクリエーションなど社会生活環境維持・改善を求める、いわばアメニティ・ニーズへの拡大である。

この人々の権利意識の多様化、高度化という現象は、ときにまずもって公的に対応しなければならぬ生活困窮者の問題と、他のそれとが無秩序に混同され前者の解決を遅らせるような結果をもたらすことにもなりかねない。<sup>52)</sup> また、四でみたごとく、自らの権利の主張が実際に実現するためには、自らの義務を遂行することが必要となる。社会資本もしくは公共財を維持改善するには、決して無料ではなく費用を用する。しかし、社会資本もしくは公共財の特徴は、それから得られる「受益」と「費用負担」とが直接につながっていなくて切り離されているために、いわ

ゆる「ただ乗り (freerider) 問題」が発生するという点にある。<sup>53)</sup> すなわち「人びとは、まず、公共財をいちじるしく低評価するかに偽装することによって、費用負担を最小限にとどめるとともに、ひとたび誰かの負担によって公共財が供給された後には、それを最大限に受益することをもっとも得策とする」。<sup>54)</sup> こうした人々の義務遂行 (費用負担) の意識は薄く、権利 (受益) 意識は強いという人々の意識態度が強まれば強まるほど、社会資本もしくは公共財の維持改善はなかなか進行しないということになる。

こうした人々の権利意識の高揚は、その多くが政府もしくは国家の責任ということと、政府もしくは国家の課題領域はますます拡大する。それは一面からすれば、人々の生活形成への公的介入の拡大といえよう。他方、今日、人々の権利意識は、とりわけ社会政治システムにかかわって、社会的意思決定への参加要求を強めてきている。これは一方で、人々の生活を他律的に政府もしくは国家が保障することをもって何か理想とする考え方と、他方において自らの社会生活の実現のあり方を自律的主体的に決めていこうとするあり方とが混在している。ときに、人は、たてまえとして自由を要求しつつ、本音として自ら責任をとらなければならない重みに耐えかねて「自由からの逃避」の要求をもち合わせているのかもしれない。<sup>55)</sup> その意味からしても、政府もしくは国家の課題領域はますます増大する。

政府もしくは国家が、人間社会生活に不可避的に要求され、その位置

なり働きは重要である。しかし、それは全知全能ではない。ましてや、そこにわれわれの成立の根拠があるわけではない。われわれが、自らを無規定的に認め、その欲求、要求もしくは権利の主張のおもむくままに自己展開を許すとき、人間主体成立の根基から遊離して、あらぬ方向に自らの成立の根拠を求めやすい。国家は、本来、相補的な関係なしには人として生きることをえず、その相補的な関係は、何らか一つの中心を通すことなしには適切に維持更新されえないということから、不可避免的に人間社会生活の内部に恵まれてきたものといえよう。それだけにその座につくものの責任は重い。いま、そこでの基本的な課題を、政治システムの問題とすると、人間福祉は、それとのかかわり合いをもち、それから多かれ少なかれ影響を受けるが、しかしそのみで人間福祉の全面的解決を期待することはできないであろう。

## 七、むすび

われわれは、これまで人間福祉を考察する場合、主として経済的要因とりわけ市場化可能な単位客体を主なる分析対象としてきた整序的経済学（新古典派理論）の限界を超えて、人間社会生活の経済的要因のみならず非経済的諸要因をも含めたトータルな側面から分析する社会システム的分析を取り挙げてきた。そこでは、経済的要因と非経済的諸要因との相互依存関係が強調されるわけであるが、しかし、人間福祉が、社会的な種々なる主体的諸要因とともに、人間のニーズという主体的な要因を

抜きにしては考えられないとき、社会システムの分析は、まだ福祉を受けとめそれを認識評価する人間主体のものの考え方そのもので立ち入った分析ではなかった。

そこで、かかるシステムの分析の限界を超えて、人間主体の考え方そのものまでをも問うものとして、難波田教授のアレクシー論（相互律なる實在の論理）を取り挙げてきた。そこでは、相互依存の関係が、客体的諸要因の間のみならず、客体と人間主体との間においても、更には人間主体間においても強調される。しかし、そこに問題はなくてはなかった。問題は、自と他とが相互に依存し規定し合う存在であるということそのこと自体が、それぞれ他に自らの存在根拠をもつということにまで高められ同一視されてしまうという点である。かくて、われわれは、欲求をもち感情をいだき分別し思惟しかつ行動する人間が、そもそもどこで人間として成立するか、またその成立の根拠はどこかを、更に問うた。哲学的宗教的考察を加えたわけである。

哲学的宗教的考察を通して明らかにしたことは、人間が人間として成立する根拠は、人間のいかなるもの（能力資質、業績、境偶等）や働きまたはその成果では全然ない、否それに先だって真実無限なる主体によって決定せしめられている存在であるということ、それにもかかわらず、人間は自覚的創造的に生きるべく促され願われている存在であるということである。この人間主体そのものの成立に直属する制約の必然的確証として、われわれは、人と人、人と物との相互依存の基本的連

帯関係を取り結ばなければならないのである。かくして、人間福祉を考える場合でも、人間主体成立の根基、そしてそこから派生する基本的連帯関係を無視し背離して、人間の欲望要求を充足することが人間福祉であるという考え方は、再検討を要するといわなければならない。

われわれは、人間福祉との関連において経済学を超える道を問うてきたが、それは決して平坦な道ではない。何故なら、それは、学問科学の幾つかの諸領域にかかわり、それを正しく理解しそれとの正しい関係を保持しなければならないからである。しかし、今回われわれがその道を問うことによって、つぎの諸点だけは、より一層明確になったといえよう。すなわち、経済的要因および経済学を超えるということは、それを全く無視し軽視し排除してしまうことではなく、経済との関係を断ぜずして、それとの関係を保持しつつ、人間生活におけるその位置なり役割・限界（分限）を正しく知覚し、行使すること、その位置なり限界を正しく知覚し行使する道は、人間主体成立の根基から導きだされ恵まれてくるものであるということ、そして、それを無視し素通りしては、その道は極めて恣意的盲目的バイアスのものとならざるをえないということ、これら諸点が、それである。

# 注

- 1) 難波田春夫『国家と経済』（東京：前野書店、昭、五一）（第一刷、昭、四四）（二八―三九頁、参照。同『社会科学方法考』『早稲田社会学研究』、第一六号（和昭五二年二月）、六八―六九頁、参照。

- 2) Werner Sombart, *Die drei Nationalökonomien : Geschichte und System der Lehre von der Wirtschaft* (München-Leipzig : Verlag von Duncker & Humblot, 1950), SS. 85-97. 邦訳 小島昌太郎監修、『三つの経済学』（東京：雄風館書房、昭、八）（一〇七―一二〇頁、参照。Ibid., SS. 104-107. 邦訳 一三〇―一三三頁、参照。
- 3) Herbert Gintis, "A Radical Analysis of Welfare Economics and Individual Development", *Quarterly Journal of Economics*, November 1972, pp. 576-577. 邦訳 西村周三、敬子訳『福祉の経済学と個人の発展』『季刊現代経済』、第一〇号（日本経済新聞社、昭和四八年九月）、三五―三六頁、参照。
- 4) Talcott Parsons and Neil J. Smelser, *Economy and Society* (London: Routledge & Kegan Paul Ltd., 1956), p. 8. 邦訳 富永健一訳『経済と社会』―（東京 岩波書店、一九七五）（第一刷、一九五八）―五頁。
- 5) Ibid., p. 9. 邦訳 一五一―一六頁。
- 6) Ibid., pp. 16-19. 邦訳 二七―三二頁、参照。『経済と社会』では、潜在性機能（I）の目標達成（G）の適応（A）および統合（I）の順序で説明されている。
- 7) Ibid., p. 20. 邦訳 三二頁。
- 8) Ibid., p. 22. 邦訳 三五頁、参照。
- 9) Kenneth E. Boulding, *Beyond Economics, Essays on Society, Religion, and Ethics* (Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1968), p. 101. 邦訳 公文俊平『経済学を超えて』（東京：竹内書店、一九七〇）（一〇三頁、参照。
- 10) Ibid., p. 187. 邦訳 九〇頁。
- 11) Ibid., p. 103. 邦訳 一〇五頁。
- 12) Ibid., p. 105. 邦訳 一〇七頁。
- 13) Ibid., p. 106. 邦訳 一〇八頁。

- 15) *Ibid.*, p. 106. 邦訳「一〇八頁。
- 16) *Ibid.*, p. 108. 邦訳「一一〇頁。
- 17) *Ibid.*, pp. 232-233. 邦訳「二二二頁。
- 18) *Ibid.*, p. 234. 邦訳「二二三頁、参照。
- 19) *Ibid.*, p. 101. 邦訳「一〇三頁、参照。
- 20) *Ibid.*, p. 233. 邦訳「二二三頁、参照。
- 21) H. Gintis, "A Radical Analysis of Welfare Economics and Individual Development", pp. 574-575. 邦訳「三四頁、参照。
- 22) *Ibid.*, p. 580. 邦訳「三八—三九頁、参照。
- 23) *Ibid.*, p. 575. 邦訳「三四頁、参照。
- 24) 武藤・丸尾・住谷『福祉経済学』（東京：青林双書、昭、五〇）、三〇—三四頁、参照。
- 25) 同、三二—三四頁、参照。
- 26) 難波田、前掲論文「社会科学方法考」、五二頁、参照。
- 27) 同、五六頁、参照。
- 28) 同、六五頁、参照。
- 29) 難波田春夫『共同体の提唱』（東京：ダイヤモンド・タイム社、一九七六）、三七—三九頁、参照。
- 30) 同、三五頁、参照。
- 31) 難波田『社会科学方法考』、五七頁、参照。
- 32) 難波田『共同体の提唱』、五頁、二二頁、参照。
- 33) 難波田『社会科学方法考』、五八頁、参照。
- 34) 難波田『共同体の提唱』、一〇頁。
- 35) 同、三二頁、参照。
- 36) 同、八九—九〇頁、参照。
- 37) 野尻武敏「政策主体としての現代国家」『国民経済雑誌』第二三卷、第六号（神戸大学経済学部、昭和五〇年二月）三八、四六頁、参照。
- 38) 難波田春夫『危機の哲学』（東京：経済往来社、昭、四九）、一三四頁、参照。同「社会科学方法考」、七七頁、参照。
- 39) 同「社会科学方法考」、七八頁、参照。
- 40) K. E. Boulding, *Beyond Economics*, p. 236. 邦訳「二三四頁。
- 41) 難波田『危機の哲学』六頁。
- 42) 滝沢克己『滝沢克己著作集』（全十巻、京都：法蔵館、昭、四八）
- 43) 上田義文『唯識思想入門』（京都：あそか書林、昭、三九）、二六頁、参照。
- 44) 同、二七頁、参照。
- 45) 上田義文『仏教思想史研究』（京都：永田文昌堂、昭、四七）（初版、昭、二二）、一三頁、参照。
- 46) 同、一八頁、参照。
- 47) 同、一七頁、参照。
- 48) 同、五七頁、参照。
- 49) 同、一九九頁。
- 50) 上田義文『大乘仏教思想の根本構造』（京都：百華苑、昭、四四）（初版、昭、三二）、三四—三五頁、参照。
- 51) 武藤・丸尾・住谷『福祉経済学』、四頁、七頁、参照。
- 52) 飯田経夫『近代経済学者の「福祉」論議』『季刊 現代経済』第一〇号、一五二—一五三頁、参照。
- 53) 飯田経夫・斎藤精一郎『社会資本の政治経済学』（東京：日本経済新聞社、昭、四八）、二七一—三二頁、参照。
- 54) 同、三一頁。
- 55) 村上・熊谷・公文『経済体制』（東京：岩波書店、一九七三）、二二二頁、参照。